

令和3年度 経営実態アンケート調査

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞、働き方改革による雇用形態の多様化や消費税インボイス制度への対応、事業承継など地域企業における課題は山積し、取り巻く環境は厳しさを増している。

このような中、地域の事業所の経営状況に関するアンケート調査を実施し、経営実態の把握・分析を行い、調査結果を今後の経営支援に活かし、もって地域振興に資することを目的とする。

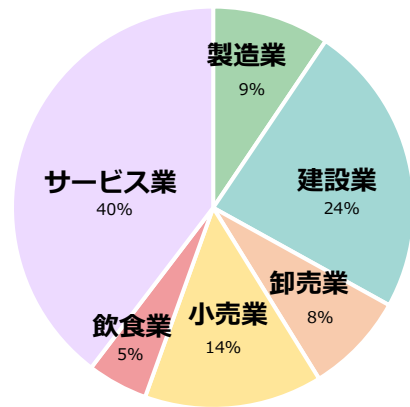
- 2. 調査対象 郡山商工会議所 会員事業所（郡山市内事業者のみ）
- 3. 回答方法 書面（郵送・FAX）およびWebフォームから回答
- 4. 調査期間 令和3年12月1日（水）～12月24日（金）
- 5. 回答件数 1, 292件
- 6. 調査主体 郡山商工会議所・郡山まちづくり推進協議会

1.回答事業所の属性	P 1
2.回答事業所の損益状況	P 2
3.新型コロナウイルス感染症の影響について	P 3
4.事業承継について	P 5
5.雇用の状況について	P 7
6.自然災害・感染症対策・事故等に備えた計画の策定について	P 7
7.消費税インボイス制度について	P 8
8.キャッシュレス決済について	P 9
9.「健康経営」について	P10
10.経営上の課題について	P10
11.売上・収益を上げるための取り組みについて	P10

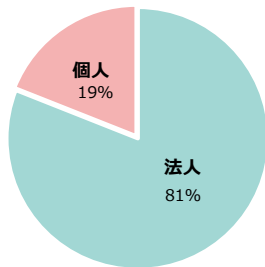
回答事業所の属性

【業種】

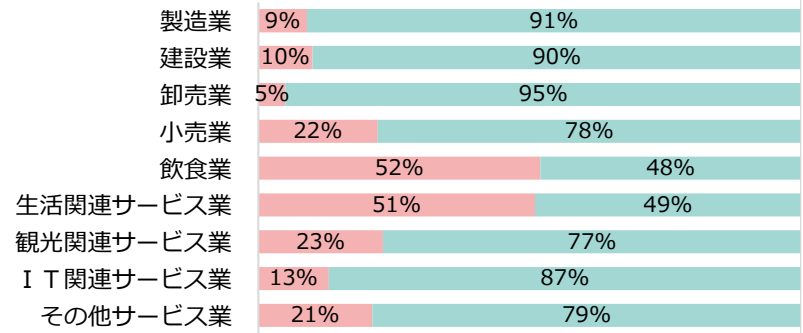
製造業	122	9%
建設業	305	24%
卸売業	105	8%
小売業	185	14%
飲食業	63	5%
サービス業	512	40%
生活関連サービス業	65	5%
観光関連サービス業	22	2%
I T関連サービス業	30	2%
その他サービス業	395	31%



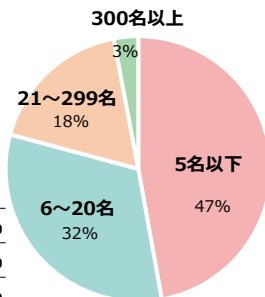
【組織形態】



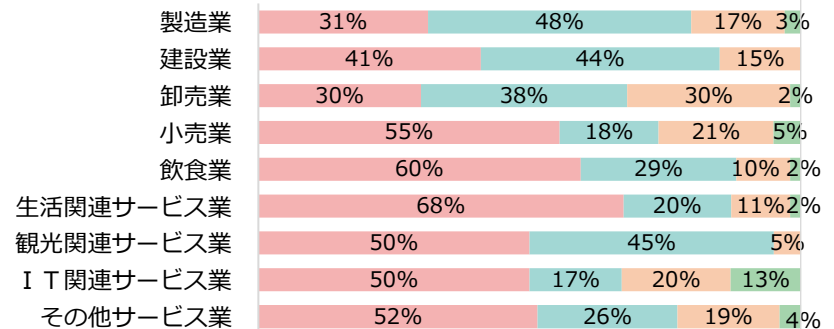
法人	19%
個人	81%



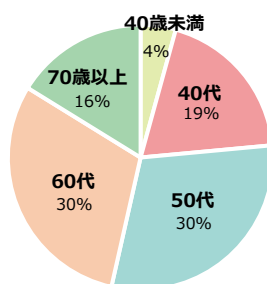
【従業員数】



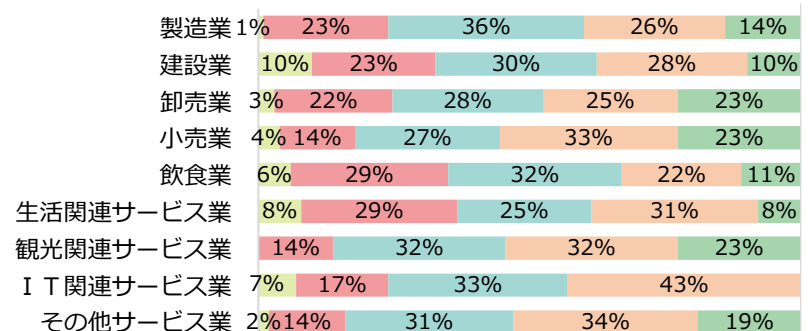
5名以下	47%
6~20名	32%
21~299名	18%
300名以上	3%



【代表者年齢】



40歳未満	4%
40代	19%
50代	30%
60代	30%
70歳以上	16%



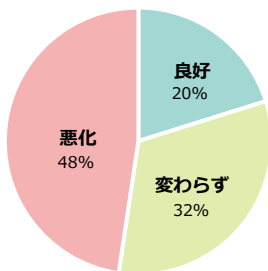
回答事業所の損益状況

◎3年前と比較した売上高・利益では、全事業者の約半数が「悪化」と回答（前年調査結果も同様）
特に飲食業・生活関連サービス業はコロナ禍の直接的な影響により悪化が8割以上
一方「良好」との回答は、売上良好20%（前年17%）利益良好19%（前年15%）といずれも微増

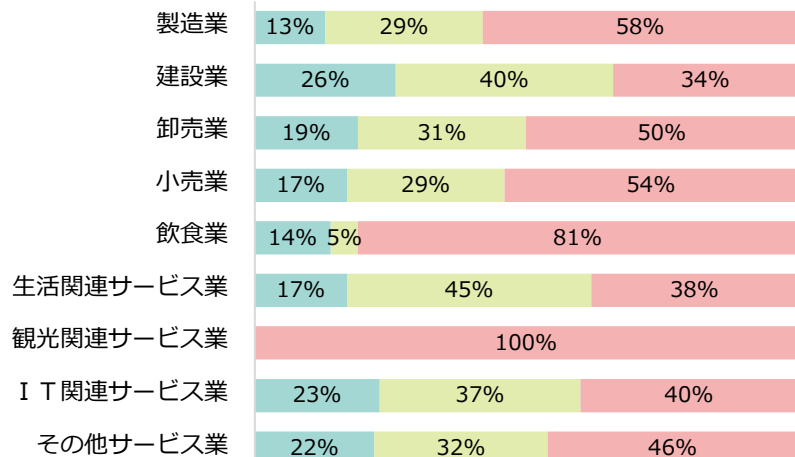
◎業種によって景況は異なるが、同業種の中でも好不調が分かれている

◎直近決算の損益状況は、黒字39%（前年38%）・ほぼ均等27%（前年31%）・赤字34%（前年31%）

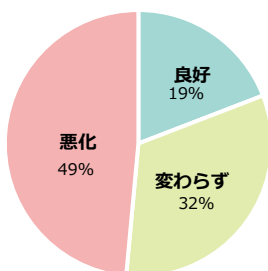
3年前（令和元年期）と比較した売上高



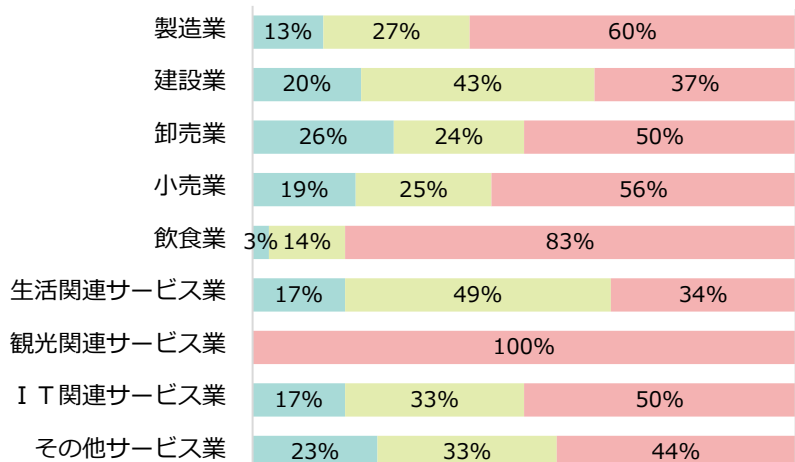
良好	20%
変わらず	32%
悪化	48%



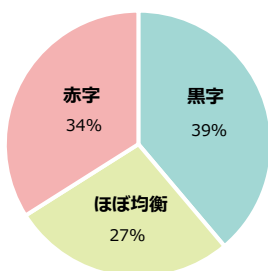
3年前（令和元年期）と比較した利益



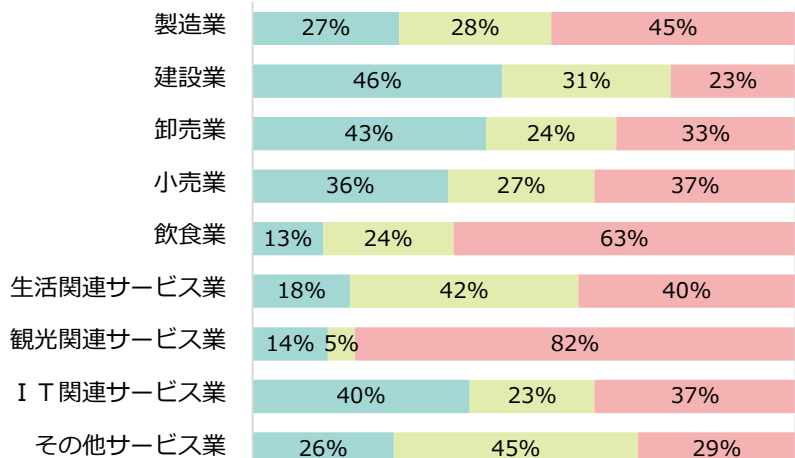
良好	19%
変わらず	32%
悪化	49%



直近決算の損益



黒字	39%
ほぼ均等	27%
赤字	34%

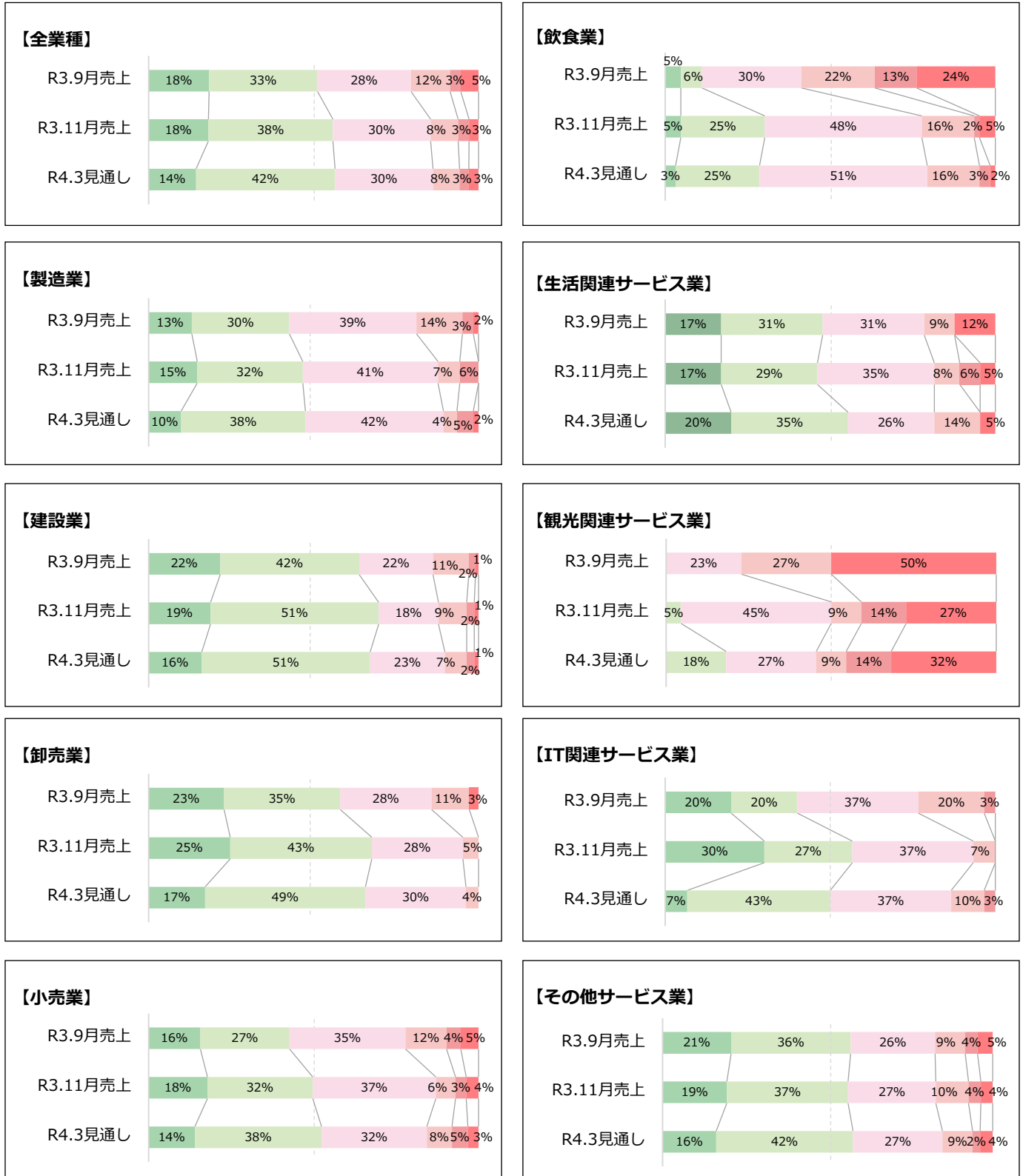


新型コロナウイルス感染症の影響について

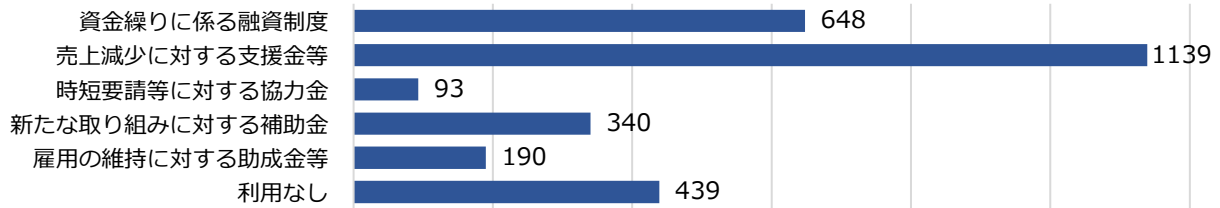
- ◎ コロナ禍の直接的な影響を受けている飲食業・観光関連サービス業は依然として厳しい状況が続いているがその他の業種についてはコロナ禍以前並・以上が約半数と、業種や業態により状況が異なる
- ◎ 福島県まん延防止等重点措置（郡山市：8/23～9/24）の解除により11月は若干の回復傾向も、3か月後の見通しについては一部業種を除いて不安視
- ◎ コロナ関連の支援施策については「売り上げ減少に対する支援金」「資金繰りに係る融資制度」を利用した事業所が多いほか、社内・店内では飛沫防止等の感染症対策に取り組んでいる

■ コロナ禍以前との売上比較・見通し

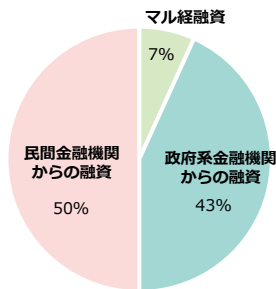
令和元年 同月以上 令和元年 同月並み ～3割減 ～5割減 ～7割減 7割以上減



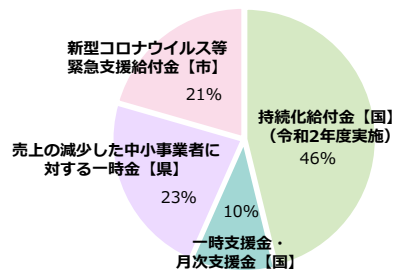
■これまで活用したコロナ関連支援制度・施策等



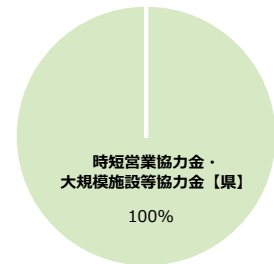
【資金繰りに係る融資制度】



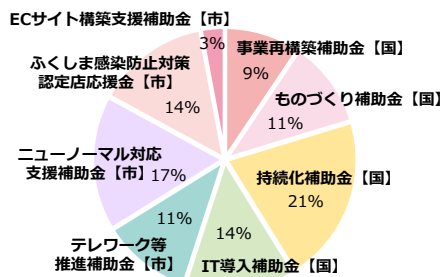
【売上減少に対する支援金等】



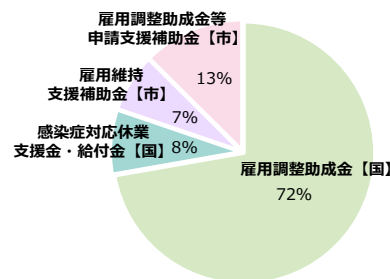
【時短要請等に対する協力金】



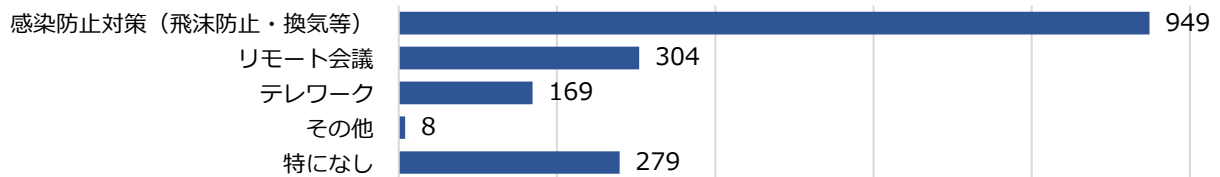
【新たな取り組みに対する補助金】



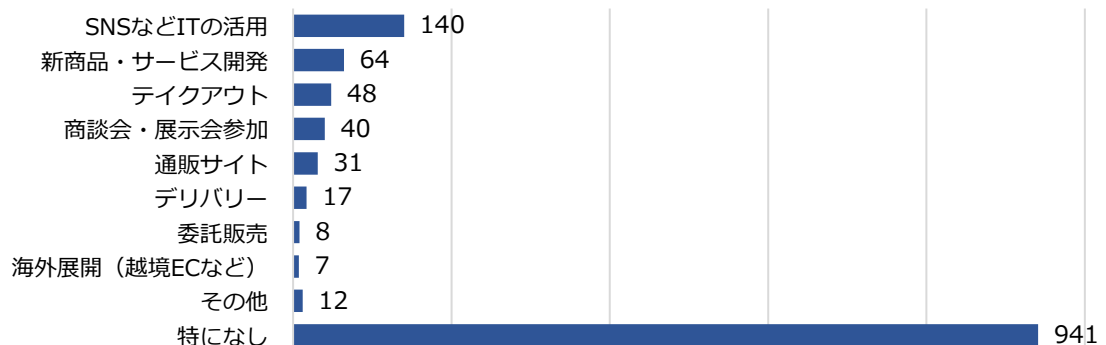
【雇用の維持に対する助成金等】



■コロナ禍で新たに取り組んだ社内・店内での取り組み



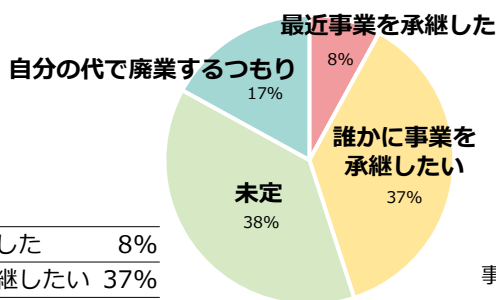
■コロナ禍で新たに取り組んだ販売方法・営業活動



事業承継について

- ◎代表者の年齢が高くなるほど「承継したい」が多くなる一方、60代・70代の約3割が「未定」となっている
- ◎事業の引継ぎ先は「子供・親族」「役員・従業員」「外部第三者」の順となるが、「外部第三者」の比率は誰に引き継ぐか決まっている方1%に対し、決まっていない方は25%と高くなる
- ◎事業承継計画の作成については「作成した」「作成中」が16%と、昨年の9%から増加している
- ◎課題では「持ち株の譲渡（承継した方）」「後継者の育成・業務の引継ぎ（全回答者）」との回答が多数

事業の継続についての考え



最近事業を承継した	8%
誰かに事業を承継したい	37%
未定	38%
自分の代で廃業するつもり	17%

【代表者の年代別】

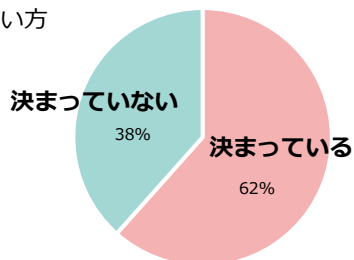
	承継した	承継したい	未定	自分の代で廃業
40歳未満	19%	11%	56%	14%
40代	19%	18%	48%	16%
50代	6%	35%	41%	18%
60代	4%	43%	34%	18%
70歳以上	4%	55%	27%	14%

【直近決算の損益との関係】

	黒字	ほぼ均衡	赤字
事業を承継したい	47%	28%	26%
事業を承継した	46%	27%	27%
自分の代で廃業	16%	25%	58%
未定	39%	28%	33%

誰に引き継ぐか決まっているか

※誰かに事業を承継したい方



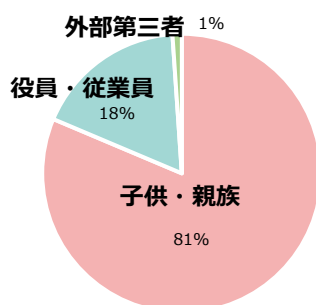
決まっている	62%
決まっていない	38%

【代表者の年代別】

	決まっている	決まっていない
40歳未満	33%	67%
40代	27%	73%
50代	47%	53%
60代	74%	26%
70歳以上	78%	22%

決まっている後継者・候補者等

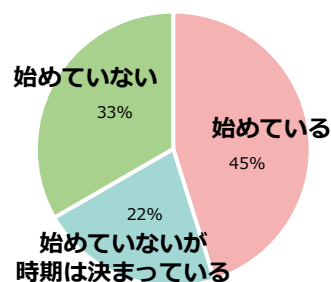
※誰に引き継ぐか決まっている方



子供・親族	81%
役員・従業員	18%
外部第三者	1%

事業承継への取り組みは始めているか

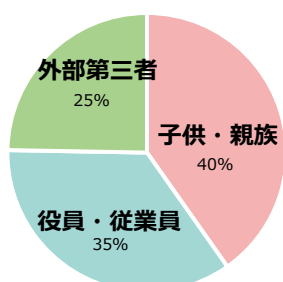
※誰に引き継ぐか決まっている方



始めている	45%
始めているが時期は決まっている	22%
始めていない	33%

希望する事業承継の相手

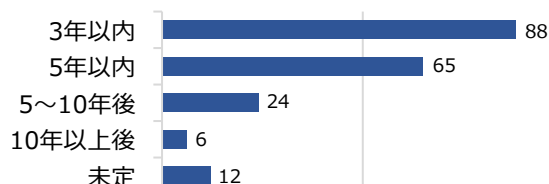
※誰に引き継ぐか決まっていない方



子供・親族	40%
役員・従業員	35%
外部第三者	25%

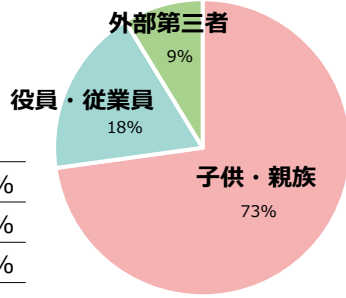
事業承継が完了する時期

※始めている・時期は決まっている方



事業承継をした相手

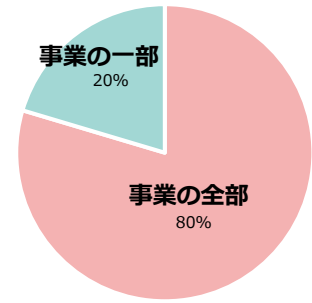
※事業承継をした方



子供・親族	73%
役員・従業員	18%
外部第三者	9%

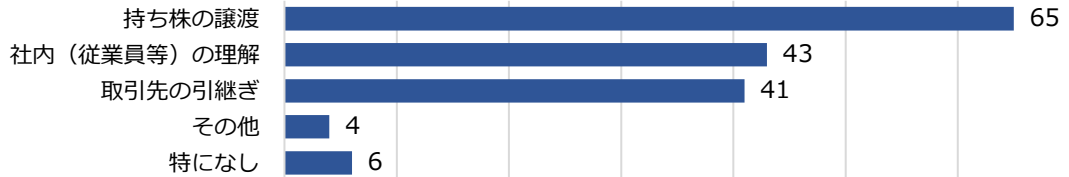
承継をした事業

※事業承継をした方

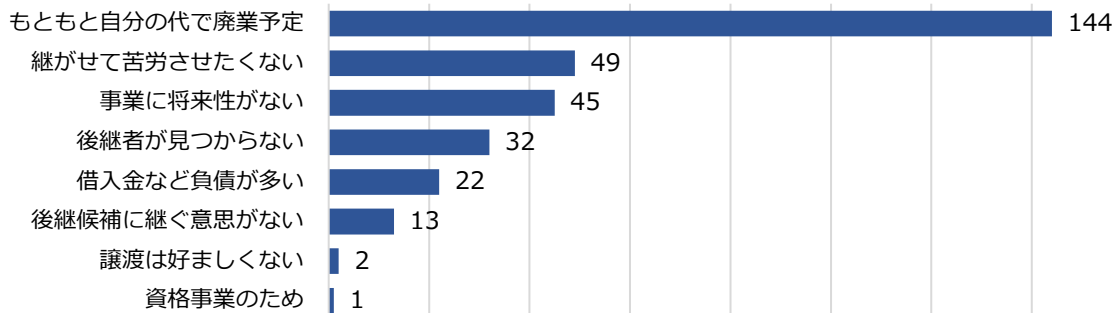


事業の全部	80%
事業の一部	20%

今後取り組む課題 ※事業承継をした方

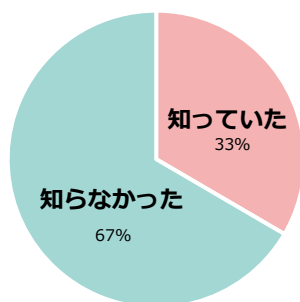


自分の代で廃業する理由 ※自分の代で廃業するつもりの方



事業承継税制（平成30年度改正）の認知度

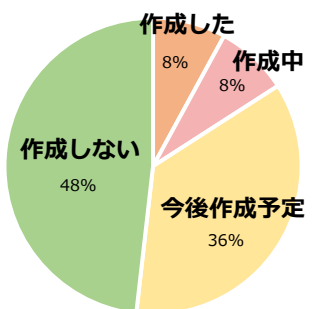
※全回答者



知っていた	33%
知らなかった	67%

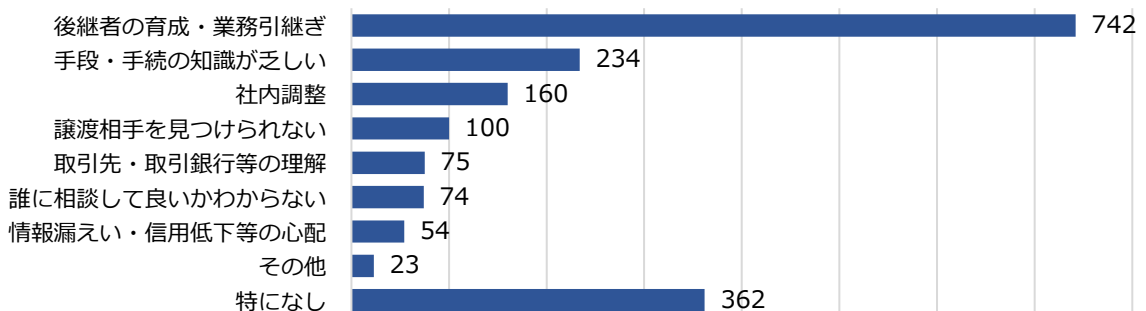
事業承継計画の作成について

※事業承継税制を知っていた方



作成した	8%
作成中	8%
今後作成予定	36%
作成しない	48%

事業承継の課題 ※全回答者



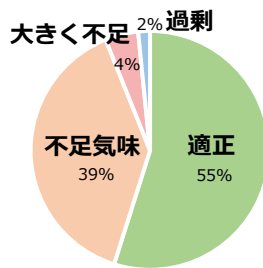
雇用の状況について

◎全体の約半数近くが人員不足を感じており、特に建設業・飲食業でその傾向が顕著

◎雇用関連の課題では「働きやすい環境づくり」の回答が最も多くなっている

従業員数について

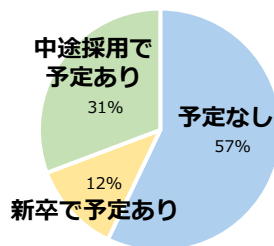
適正	55%
不足気味	39%
大きく不足	4%
過剰	2%



【業種別】	適正	不足気味	大きく不足	過剰
製造業	63%	30%	2%	4%
建設業	39%	51%	9%	1%
卸売業	61%	35%	2%	2%
小売業	72%	25%	1%	1%
飲食業	51%	48%	2%	2%
生活関連サービス業	68%	26%	6%	0%
観光関連サービス業	59%	41%	0%	0%
I T 関連サービス業	57%	40%	3%	0%
その他サービス業	53%	40%	5%	2%

新たに従業員を雇用する予定

予定なし	57%
新卒で予定あり	12%
中途採用で予定あり	31%



【従業員規模別】

従業員規模	予定なし	新卒で予定あり	中途採用で予定あり
0~5名	83%	2%	15%
6~20名	46%	11%	44%
21名~299名	18%	35%	47%
300名以上	13%	42%	45%

※「不足気味」「大きく不足」と答えた方

従業員規模	予定なし	新卒で予定あり	中途採用で予定あり
0~5名	29%	16%	55%

雇用関連での課題

働きやすい環境づくり	371
人員配置調整	240
早期離職	172
休日等待遇改善	161
就業規則見直し	118
その他	35

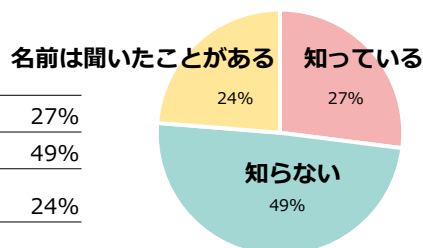
自然災害・感染症対策・事故等に備えた計画の策定について

◎従業員規模が大きくなるほどBCP（事業継続計画）等の認知度が高い傾向

◎計画を策定した・策定中の事業所は前年の27%から40%と大きく増加

BCP（事業継続計画）等の認知度

知っている	27%
知らない	49%
名前は聞いたことがある	24%



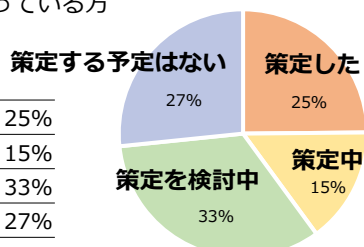
【従業員規模別】

従業員規模	知っている	知らない	名前は聞いたことがある
0~5名	63%	14%	22%
6~20名	47%	24%	29%
21名~299名	20%	60%	20%
300名以上	8%	71%	21%

計画の策定について

※計画について知っている方

策定した	25%
策定中	15%
策定を検討中	33%
策定する予定はない	27%



策定・検討している計画

※策定した・策定中・検討中の方

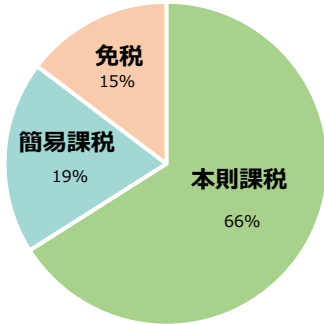
事業継続計画（BCP）	212
事業継続力強化計画	55
その他	4

消費税インボイス制度について

◎ インボイス制度を「知らない」と回答した事業者は昨年57%から今回39%と認知度は向上しているものの特に免税事業者・従業員が少ない事業者については未だ認知・理解度が低い

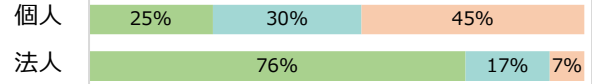
◎ 現時点での対応内容は「インボイス発行事業者登録」「制度についての情報収集」が多数

消費税の課税状況

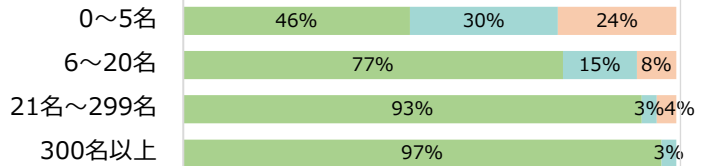


本則課税事業者	66%
簡易課税事業者	19%
免税事業者	15%

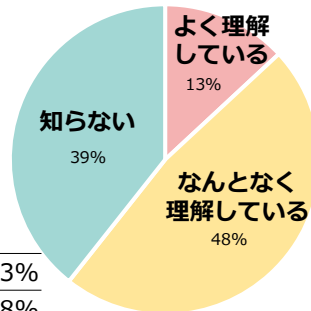
【組織形態別】



【従業員規模別】

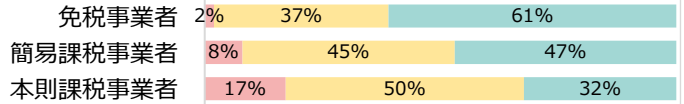


制度に対する認知・理解度

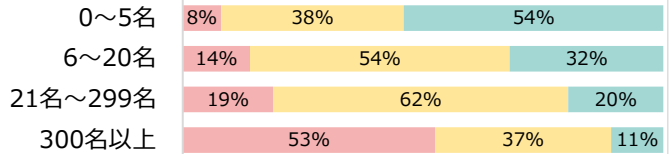


よく理解している	13%
なんとなく理解している	48%
知らない	39%

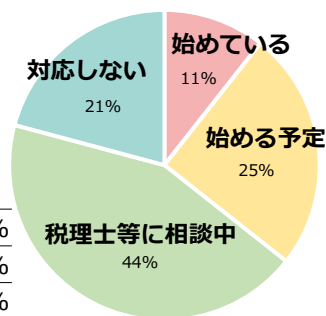
【課税区分別】



【従業員規模別】

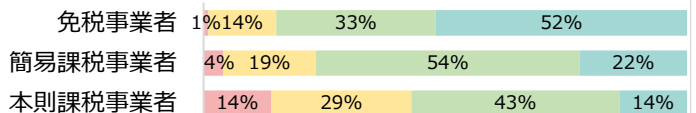


制度への対応状況

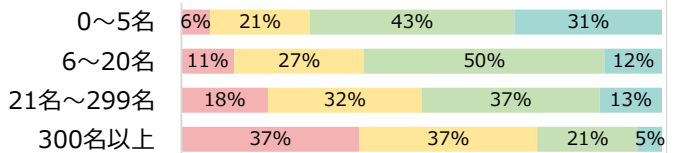


始めている	11%
始める予定	25%
税理士等に相談中	44%
対応しない	21%

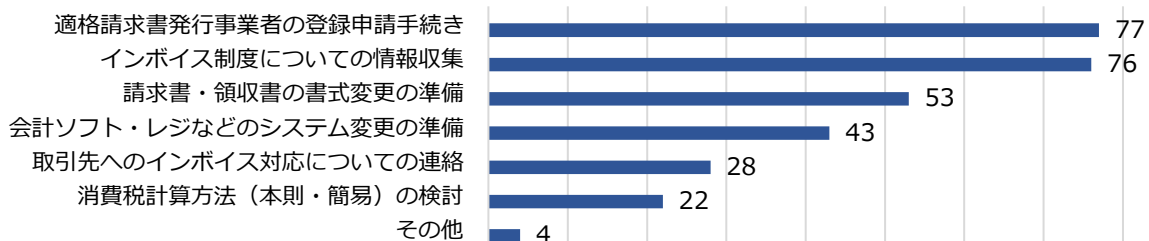
【課税区分別】



【従業員規模別】



始めている対応内容 ※対応を始めている方

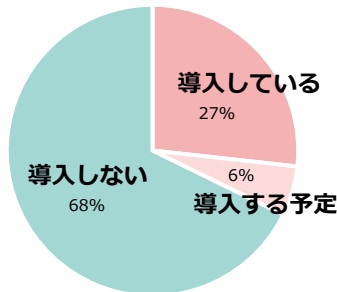


キャッシュレス決済について

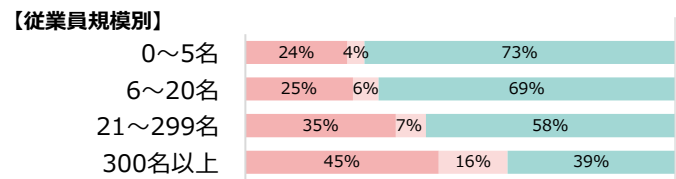
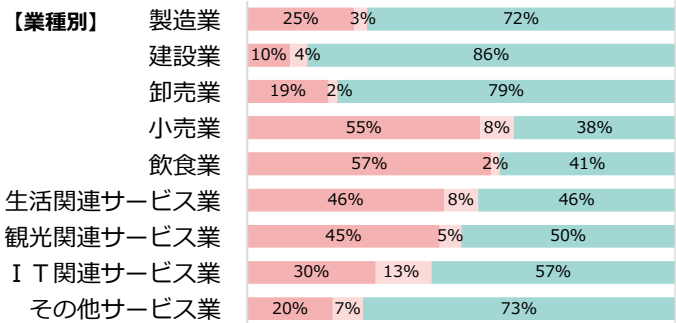
◎全回答事業所の約7割が「導入しない」※建設業・卸売建業など事業者間取引メインの場合も含む

◎小売業・飲食業で見ると、従業員規模が大きい事業所ほど導入率が高くなっているほか、小売業の直近決算の損益状況では、導入している事業所の方が黒字の比率が高い

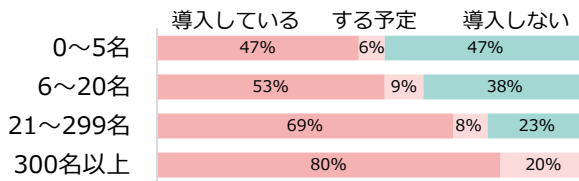
キャッシュレス決済の導入状況



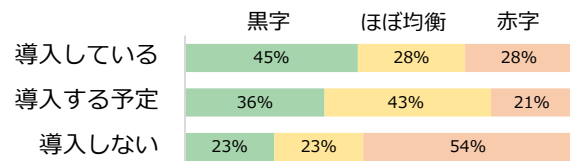
導入している	27%
導入する予定	6%
導入しない	68%



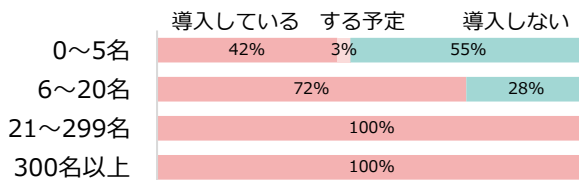
小売業【従業員規模別導入状況】



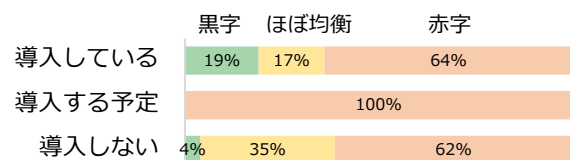
小売業【導入状況と直近決算の損益状況】



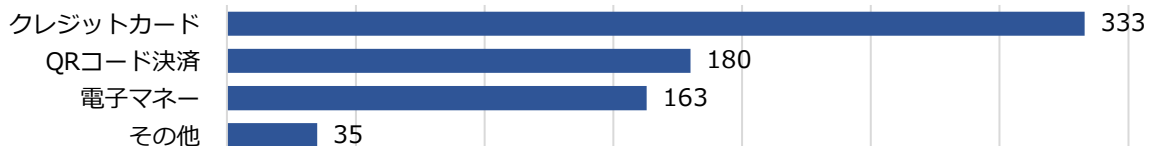
飲食業【従業員規模別導入状況】



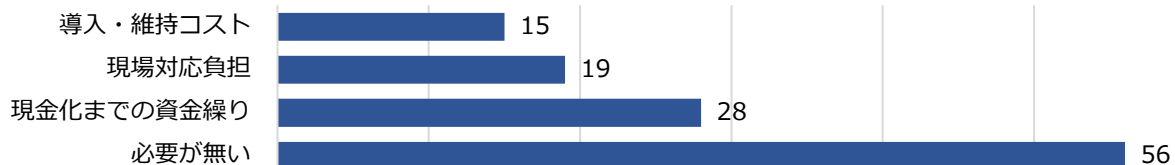
飲食業【導入状況と直近決算の損益状況】



導入している・する予定の決済方法 ※キャッシュレス決済を導入している・する予定の方（全業種）



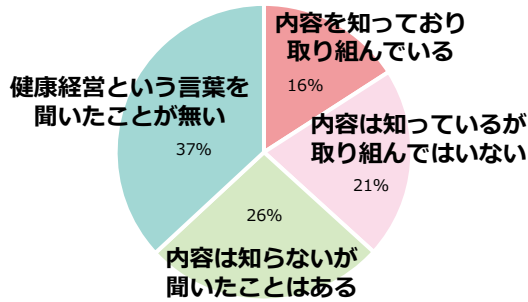
キャッシュレス決済を導入しない理由 ※キャッシュレス決済を導入しない方（小売業・飲食業 計96件）



「健康経営」について

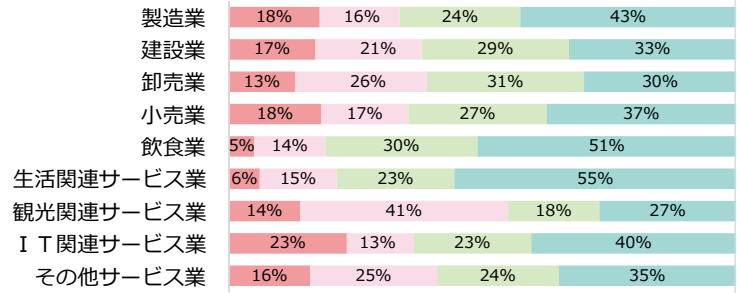
◎従業員規模が大きくなるにつれ認知度が高く、既に取り組んでいる事業所の約7割は新たに採用を予定している

健康経営の認知・理解度

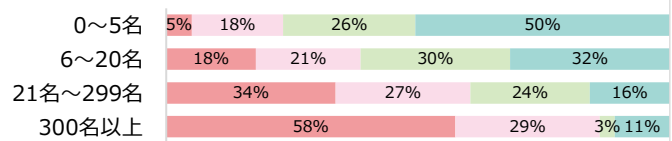


内容を知っており、取り組んでいる	16%
内容は知っているが、取り組んではいない	21%
内容は知らないが、聞いたことはある	26%
「健康経営」という言葉を聞いたことが無い	37%

【業種別】

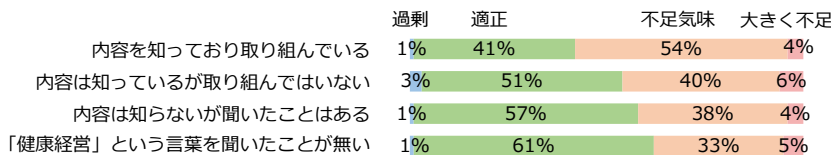


【従業員規模別】

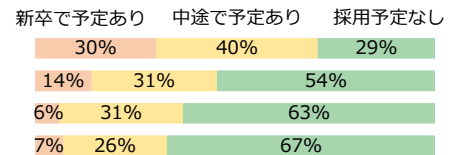


健康経営の認知・理解度と雇用の関係

【人員について】

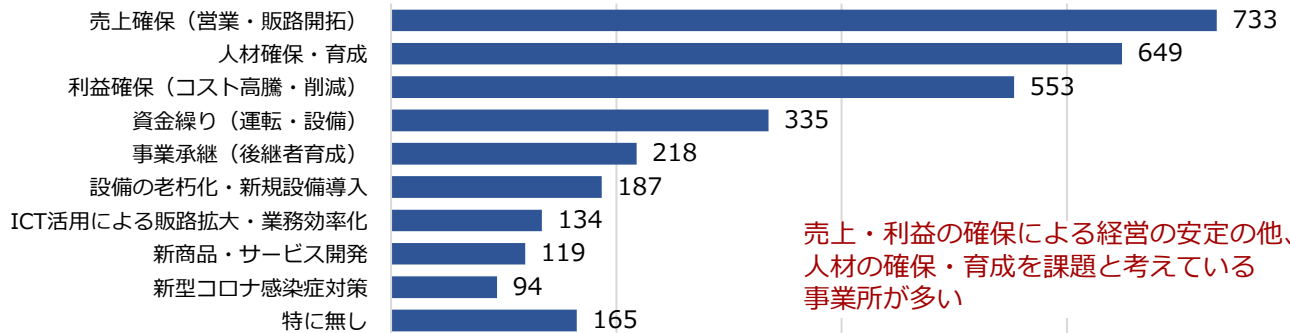


【採用予定について】



経営上の課題について

現在の経営上の課題（上位3つまで回答）



売上・収益を上げるための取り組みについて

売上・収益を上げるために取り組んでいること（複数回答）

